

- 1 次の取引の仕訳を示しなさい。
- a. 個別原価計算を採用している山口製造株式会社は、素材1,400個を製造指図書#1のために消費した。なお、素材は/個あたり ¥500 の予定価格を用い、消費材料勘定を設けている。
- b. 等級別総合原価計算を採用している鳥取工業株式会社において、1級製品800個と2級製品900個が完成するとともに副産物が発生した。ただし、総合原価は ¥3,800,000 であり、そのうち副産物の評価額は ¥230,000 であった。なお、等価係数は次の各製品/個あたりの重量を基準としている。  
1級製品 450g      2級製品 300g
- c. 個別原価計算を採用している岡山製作所では、A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）を製造している過程で作業くずが発生し、これを ¥21,000 と評価した。なお、この作業くずは製造指図書別に発生額を区別することができない。
- d. 工程別総合原価計算を採用している兵庫工業製作所は、月末に工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。なお、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、第1工程完成品4,000個のうち3,500個を第2工程（最終工程）に投入している。ただし、月初に第1工程完成品の在庫はなかった。  
第1工程 ¥2,880,000      第2工程 ¥3,790,000
- e. 単純総合原価計算を採用している島根製作所は、かねて製品5,000個を @ ¥3,400 で掛け売りしていたが、本日、そのうち50個が返品されたので、売上高および売上原価を修正した。なお、この製品の原価は @ ¥2,600 である。
- f. 工場会計が独立している広島製作所の本社は、決算にさいし、建物の減価償却費 ¥840,000 を計上した。ただし、このうち ¥690,000 は工場の建物に対するものである。なお、建物減価償却累計額勘定は本社にだけ設けてある。（本社の仕訳）

- 2 次の各問いに答えなさい。
- (1) 次の各文の [ ] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
- a. 各種の製品について共通に発生し、特定の製品の原価として直接集計することができない原価要素を、一定の基準によって各製品に割り当てる手続きを [ア] という。
- b. 標準原価計算では、直接材料費差異を価格差異と数量差異とに分析できる。このうち、価格差異は標準消費価格と実際消費価格との差異に [イ] をかけて計算する。
1. 標準消費数量    2. 賦課    3. 実際消費数量    4. 月次決算    5. 配賦

- (2) 大阪製作所における下記の資料により、製造原価報告書および損益計算書に記載する次の金額を求めなさい。なお、賃率差異は売上原価に振り替える。

資料		a. 当期労務費		b. 当期経費		c. 売上原価	
①	素材	期首棚卸高	¥ 480,000	当期仕入高	¥ 2,670,000	期末棚卸高	¥ 695,000
②	工場消耗品	期首棚卸高	¥ 52,000	当期仕入高	¥ 790,000	期末棚卸高	¥ 55,000
③	賃金	当期予定消費高	¥ 2,740,000	当期実際消費高	¥ 2,750,000		
④	給料	当期消費高	¥ 600,000				
⑤	外注加工賃	前期未払高	¥ 36,000	当期支払高	¥ 452,000	当期未払高	¥ 17,000
⑥	電力料	当期支払高	¥ 296,000	当期測定高	¥ 310,000		
⑦	減価償却費	当期消費高	¥ 560,000				
⑧	仕掛品	期首棚卸高	¥ 659,000	期末棚卸高	¥ 723,000		
⑨	製品	期首棚卸高	¥ 890,000	期末棚卸高	¥ 630,000		

- (3) 奈良工業株式会社は、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。下記の資料から、次の金額を求めなさい。
- a. 販売数量が5,000個のときの貢献利益      b. 損益分岐点の売上高  
c. 目標営業利益 ¥1,350,000 を達成するための売上高

資料	
①	販売価格 @ ¥2,000
②	変動売上原価 @ ¥ 890
③	変動販売費 @ ¥ 210
④	固定費 ¥3,600,000

- 3 京都工業株式会社は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。下記の資料と組間接費勘定によって、

- (1) 組別総合原価計算表を完成しなさい。  
(2) A組製造勘定を完成しなさい。
- ただし、i 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥800 の予定賃率を用いている。  
ii 組間接費は、A組に60%、B組に40%の割合で配賦する。  
iii 素材はすべて製造着手のときに投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。  
iv 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資料				組間接費	
a. 当月製造費用				工場消耗品	120,000
組直接費	素材費	¥2,465,000	¥2,640,000	消費賃金 ( )	
	労務費	¥ ( )	¥ 960,000	電力料	197,000
	経費	¥ 314,000	¥ 176,000	保険料	50,000
	組間接費配賦額	¥ ( )	¥ ( )	減価償却費	420,000
			雑費	23,000	

- b. 当月作業時間  
A組 1,800時間    B組 1,200時間  
間接作業 500時間

- c. 月初仕掛品数量  
A組 800個 (仕上り程度50%)  
B組 600個 (仕上り程度40%)

- d. 月末仕掛品数量  
A組 500個 (仕上り程度60%)  
B組 400個 (仕上り程度60%)

4 滋賀製作所は、個別原価計算を採用し、A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）を製造している。下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6月中の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 部門費振替表を直接配賦法によって完成しなさい。
- (3) A製品（製造指図書#1）の原価計算表を完成しなさい。
- (4) 6月末の貸金未払高を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	200個	@ ¥3,400	¥ 680,000
工場消耗品	250"	" " 200	¥ 50,000
貸 金 (未払高)			¥1,024,000
仕 掛 品 (製造指図書#1)			¥2,091,000 (原価計算表に記入済み)

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 貸金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,300 の予定貸率を用いている。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、各製品に予定配賦している。なお、第1製造部門は、製造の大部分が手作業のため直接作業時間を基準とし、第2製造部門は、製造の大部分が機械作業のため機械運転時間を基準としている。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額	¥7,602,000	¥5,404,000
年間予定直接作業時間	21,720時間	—
年間予定機械運転時間	—	19,300時間

- v 製造間接費勘定を設けている。

取 引

6月 9日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材	800個	@ ¥3,450	¥2,760,000
工場消耗品	850"	" " 200	¥ 170,000

12日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材700個を消費して製造を開始した。

20日 製造経費を次のとおり小切手を振り出して支払った。

電 力 料	¥192,000	保 険 料	¥306,000
-------	----------	-------	----------

25日 貸金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

貸 金 総 額	¥2,959,000
---------	------------

うち、控除額 所 得 税 ¥236,000 健康保険料 ¥118,000

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は150個であった。よって、消費高を計上した。(間接材料)

② 当月の貸金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費貸金勘定を設けている。

製造指図書#1	1,150時間	製造指図書#2	950時間	間接作業	200時間
---------	---------	---------	-------	------	-------

③ 健康保険料の事業主負担分 ¥118,000 を計上した。

④ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料	¥196,000	保 険 料	¥51,000	減価償却費	¥261,000
-------	----------	-------	---------	-------	----------

⑤ 当月の直接作業時間および機械運転時間は次のとおりであった。よって、製造部門費を予定配賦した。

	第1製造部門		第2製造部門	
	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
製造指図書#1	960時間	70時間	190時間	850時間
製造指図書#2	840時間	90時間	110時間	750時間

⑥ 製造間接費を次の部門費配分表によって各部門に配分した。

部 門 費 配 分 表  
平成〇年6月分

費 目	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門		
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費合計		1,076,000	554,000	297,000	120,000	60,000	45,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

	配 賦 基 準	第1製造部門	第2製造部門
動力部門費	kW数×運転時間数	15kW×160時間	6kW×1,600時間
修繕部門費	修 繕 回 数	3回	9回
工場事務部門費	従 業 員 数	13人	2人

- ⑧ A製品（製造指図書#1）50個が完成した。
- ⑨ 当月の貸金実際消費高 ¥2,967,000 を計上した。
- ⑩ 貸金の予定消費高と実際消費高との差額を、貸率差異勘定に振り替えた。
- ⑪ 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

2

(1)

ア		イ	
---	--	---	--

(2)

a	当期労務費	b	当期経費	c	売上原価
---	-------	---	------	---	------

(3)

a	販売数量が5,000個のときの貢献利益	b	損益分岐点の売上高
c	目標営業利益1,350,000を達成するための売上高		

3

(1)

組別総合原価計算表  
平成〇年6月分

摘要	A組	B組
組直接費		
素 材 費		
加 工 費		
組間接費		
加 工 費		
当月製造費用		
月初仕掛品原価	712,000	954,000
素 材 費		
加 工 費	352,000	234,000
計		
月末仕掛品原価	425,000	
素 材 費		
加 工 費		216,000
完成品原価		
完成品数量	3,200個	1,800個
製品単価	¥	¥

(2)

A組製造	
前月繰越 ( ) ( ) ( )	
素 材 2,465,000	次月繰越 ( )
消費賃金 ( )	
外注加工賃 314,000	
( ) ( )	
( ) ( )	

試験場校	受験番号

原計の1得点

4 (1)

		借	方	貸	方
30日	6月 9日				
	12日				
	20日				
	25日				
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					

(2) 部門費振替表  
平成〇年6月分

直接配賦法

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門		
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費合計							
動力部門費	kW数×運転時間数						
修繕部門費	修繕回数						
工場事務部門費	従業員数						
配賦額合計							
製造部門費合計							

(3) 製造指図書# / 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費				集計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
1,530,000	442,000	第1	340	350	119,000	直接材料費	
		第1				直接労務費	
		第2				製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	50個
						製品単価	¥

(4) 6月末の貸金未払高 ¥

試験場校	受験番号

原計の2得点

総得点

1

	借方	貸方
a	製造 700,000	消費材料 700,000
b	1級製品 2,040,000 2級製品 1,530,000 副産物 230,000	製造 3,800,000
c	作業くず 21,000	製造間接費 21,000
d	第1工程半製品 2,880,000 第2工程製造 2,520,000 製品 3,790,000	第1工程製造 2,880,000 第1工程半製品 2,520,000 第2工程製造 3,790,000
e	売上 170,000 製品 130,000	売掛金 170,000 売上原価 130,000
f	減価償却費 150,000 工場 690,000	建物減価償却累計額 840,000

2

(1)

ア	5	1	3
---	---	---	---

(2)

a	当期労務費	3,340,000	b	当期経費	1,303,000	c	売上原価	8,091,000
---	-------	-----------	---	------	-----------	---	------	-----------

(3)

a	販売数量が5,000個のときの貢献利益	4,500,000	b	損益分岐点の売上高	8,000,000
c	目標営業利益1,350,000を達成するための売上高	11,000,000			

3

組別総合原価計算表  
平成〇年6月分

摘要	A組	B組
組直接費	2,465,000	2,640,000
材料費		
加工費	1,754,000	1,136,000
組間接費	726,000	484,000
加工費		
当月製造費用	4,945,000	4,260,000
月初仕掛品原価	712,000	954,000
材料費		
加工費	352,000	234,000
計	6,009,000	5,448,000
月末仕掛品原価	425,000	660,000
材料費		
加工費	240,000	216,000
完成品原価	5,344,000	4,572,000
完成品数量	3,200個	1,800個
製品単価	1,670	2,540

(2)

A組製造	
前月繰越 ( 1,064,000 )	(A組製品) ( 5,344,000 )
材料 2,465,000	次月繰越 ( 665,000 )
消費賃金 ( 1,440,000 )	
外注加工賃 314,000	
(組間接費) ( 726,000 )	
( 6,009,000 )	( 6,009,000 )

4 (1)

		借 方		貸 方	
6月 9日	素 工 場 消 耗 品	2,760,000 170,000		買 掛 金	2,930,000
12日	製 造	2,408,000		素 材	2,408,000
20日	電 力 料 保 險 料	192,000 306,000		当 座 預 金	498,000
25日	賃 金	2,959,000		所 得 税 預 り 金 健 康 保 険 料 預 り 金 当 座 預 金	236,000 118,000 2,605,000
30日	① 製 造 間 接 費	190,000		工 場 消 耗 品	190,000
	② 製 造 間 接 費	2,730,000 260,000		消 費 賃 金	2,990,000
	③ 製 造 間 接 費	118,000		健 康 保 険 料	118,000
	④ 製 造 間 接 費	508,000		電 力 料 保 險 料 減 価 償 却 費	196,000 51,000 261,000
	⑤ 製 造	1,078,000		第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費	630,000 448,000
	⑥ 第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費 動 力 部 門 費 修 繕 部 門 費 工 場 事 務 部 門 費	554,000 297,000 120,000 60,000 45,000		製 造 間 接 費	1,076,000
	⑦ 第 1 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費	78,000 147,000		動 力 部 門 費 修 繕 部 門 費 工 場 事 務 部 門 費	120,000 60,000 45,000
	⑧ 製 品	4,160,000		製 造	4,160,000
	⑨ 消 費 賃 金	2,967,000		賃 金	2,967,000
	⑩ 消 費 賃 金	23,000		賃 率 差 異	23,000
	⑪ 製 造 部 門 費 配 賦 差 異 第 2 製 造 部 門 費	2,000 4,000		第 1 製 造 部 門 費 製 造 部 門 費 配 賦 差 異	2,000 4,000

(2) 部門費振替表  
平成〇年6月分

部門費	配賦基準	金額	製 造 部 門		補 助 部 門		
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費合計		1,076,000	554,000	297,000	120,000	60,000	45,000
動力部門費	kW数×運転時間数	120,000	24,000	96,000			
修繕部門費	修繕回数	60,000	15,000	45,000			
工場事務部門費	従業員数	45,000	39,000	6,000			
配賦額合計		225,000	78,000	147,000			
製造部門費合計		1,076,000	632,000	444,000			

(3) 製造指図書# / 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
1,530,000	442,000	第1	340	350	119,000	直接材料費	1,530,000
	1,495,000	第1	960	350	336,000	直接労務費	1,937,000
	1,937,000	第2	850	280	238,000	製造間接費	693,000
					693,000	製造原価	4,160,000
						完成品数量	50個
						製品単価	83,200

(4) 6月末の貸金未払高 1,032,000